5年集中投資時代を迎える企業知財戦略の構造変化と即時対応ロードマップ

2026年10月の成長戦略会議を起点に、2027年度から5年間の集中投資期間が始まります。
企業知財実務への影響は、「データ連携、共同開発、標準化、補助金IP条件」の急増として現れるため、
従来の単なる特許管理から統合的なガバナンスへの転換が必要です。

知財業務に生じる3つの構造変化

「統合的技術資産ガバナンス機能」への転換

権利取得部門から



特許だけでなく、営業秘密・データ・標準化・補助条件を一体管理する役割へ変化します。

戦略17分野で官民投資累計370兆円超の波及効果



巨額投資に伴い、共同開発やライセンス、データ連携の機会が急増します。

最優先課題は「営業秘密・データ管理」と「契約の精緻化」

共有データと秘密情報の境界設計や、AI学習・出力に関する契約整理が勝敗を分けます。

2027年度開始までに着手すべき優先アクション

横断的な「投資・IPガバナンス体制」の構築

知財・法務・R&D・CDAO・経営企画を束ねる推進組織を即座に設置します。



AIモデル・データ資産の全社台帳化と秘密区分の再設計

AI投入可能なデータとコア秘密を分類し、AI生成過程の証跡管理を規定します。



補助事業・共同研究用の「IP条件審査フロー」導入

成果IPの帰属、海外移転制限、M&A時の制約を申請段階で確認する仕組みを作ります。



Gemini Notebook